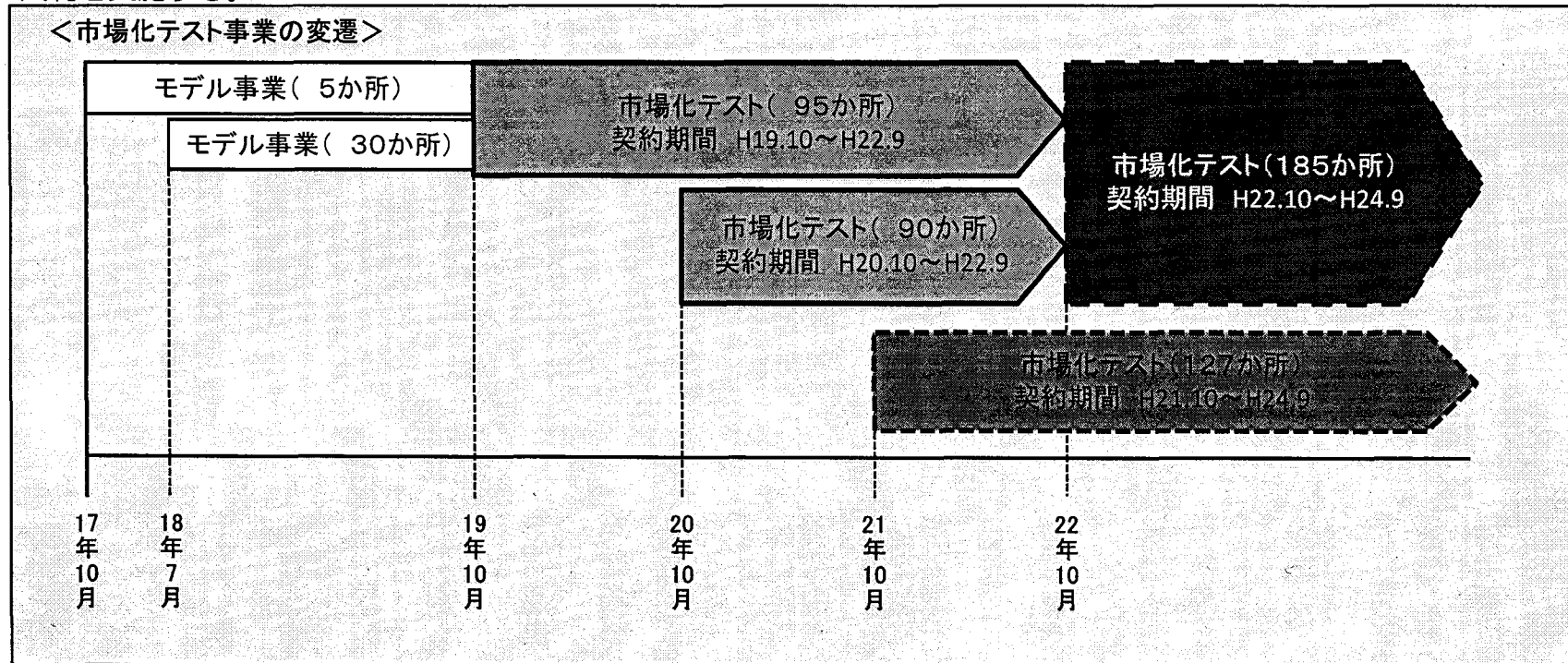


⑤ 国民年金保険料収納事業（市場化テスト）の実施状況

1 概要

- 国民年金保険料の収納事業のうち、強制徴収や免除等申請勧奨を除く納付督促業務等を包括的に民間委託し、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用する「市場化テストモデル事業」として、平成17年10月から5か所の社会保険事務所を対象に実施。なお、受託事業者に対しては、事業目標としての「要求水準」を設定している。
- 平成18年7月からは、30か所の社会保険事務所を追加して「市場化テストモデル事業」を実施。
- 平成19年10月からは、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく事業として、95か所の社会保険事務所を対象に「市場化テスト」を実施。
- 平成20年10月からは、90か所の社会保険事務所を追加して、合計185か所の社会保険事務所を対象に「市場化テスト」を実施。
- 平成21年10月からは、127か所の社会保険事務所を追加して、全312社会保険事務所で実施。免除勧奨業務を追加した。
- 平成22年10月から、平成19年および平成20年事業の契約更改に伴い、免除勧奨業務を追加した上で185か所の年金事務所を対象に入札を実施する。



2 実施状況

要求水準の達成状況

(平成21年度)

(1) 事務所別の要求水準達成状況

- 平成19年10月開始分は、達成12事務所、未達成83事務所、平成20年10月開始分は、達成1事務所、未達成89事務所となっている。平成21年10月開始分は、全ての事務所(127事務所)で未達成となっている。

		全体		現年度保険料		過年度保険料	
		達成	未達成	達成	未達成	達成	未達成
継続95か所 (19年10月開始)	20年度	24事務所	71事務所	3事務所	92事務所	74事務所	21事務所
	21年度	12事務所	83事務所	4事務所	91事務所	40事務所	55事務所
継続90か所 (20年10月開始)	20年度	1事務所	89事務所	12事務所	78事務所	0事務所	90事務所
	21年度	1事務所	89事務所	0事務所	90事務所	75事務所	15事務所
拡大127か所 (21年10月開始)	20年度	—	—	—	—	—	—
	21年度	0事務所	127事務所	0事務所	127事務所	0事務所	127事務所

<要求水準の設定の考え方>

(平成19・20年度実施分)

年金(社会保険)事務所ごとの前年度納付率(見込)に「加算率」を加えたものを目標納付率として、その目標納付率を達成するために必要な獲得月数を要求水準とした。

【加算率】・過去の納付率の平均伸び率などを参考に契約期間中の毎年度の率(一律)を設定。

(現年度:0.6%、過年度:0.3%)

(平成21年度実施分)

年金(社会保険)事務所ごとの平成20年度納付率(見込)に、毎年度一律の「加算率」を加えたものを目標納付率として、その目標納付率を達成するために必要な獲得月数を要求水準とした。

【加算率】・近年の中で最も納付率の高かった平成17年度の納付率をベースにして、契約期間中の毎年度の率を設定。

(現年度:1.5%→6.0%、過年度:2.7%(1年目)、1.8%(2年目))

<最低水準の設定の考え方>

年金(社会保険)事務所ごとの前年度納付率(見込)を達成するために必要な獲得月数を最低水準とした。

(2) 納付月数の要求水準達成状況

- 市場化テスト受託事業者に対して平成21年度に要求した要求水準（現年度保険料と過年度保険料を合わせたもの）の達成状況を見ると、平成19年10月及び平成20年10月から継続実施している185事務所では、それぞれ、93.5%及び84.2%であるが、平成21年10月開始の127事務所では63.6%と低調である。この結果、平成21年度における受託事業者全体の要求水準の達成率は、82.4%にとどまっている。
- 市場化テスト受託事業者に対して平成21年度に要求した現年度保険料における最低水準（当該区域を管轄する年金事務所（社会保険事務所）の前年度の実績と同程度の水準）の達成状況を見ると、平成19年10月から継続実施している95事務所では98.3%であるが、平成20年10月から継続実施している90事務所及び平成21年10月開始の127事務所では、それぞれ、65.5%及び68.2%と低調である。この結果、平成21年度の現年度保険料における受託事業者全体の最低水準の達成率は、76.0%にとどまっている。

		要求水準	最低水準	収納実績	達成率(要求水準)	達成率(最低水準)
現年度保険料	継続95か所(19年10月開始)	2,451,077月	2,024,154月	1,989,528月	81.2%	98.3%
	継続90か所(20年10月開始)	2,447,538月	2,123,385月	1,391,702月	56.9%	65.5%
	拡大127か所(21年10月開始)	3,203,349月	2,935,179月	2,003,068月	62.5%	68.2%
	小計	8,101,964月	7,082,718月	5,384,298月	66.5%	76.0%
過年度保険料	継続95か所(19年10月開始)	4,139,365月	3,954,706月	4,171,631月	100.8%	105.5%
	継続90か所(20年10月開始)	2,418,212月	2,338,447月	2,706,137月	111.9%	115.7%
	拡大127か所(21年10月開始)	1,165,971月	1,021,712月	777,805月	66.7%	76.1%
	小計	7,723,548月	7,314,865月	7,655,573月	99.1%	104.7%
現年+過年度保険料	継続95か所(19年10月開始)	6,590,442月	5,978,860月	6,161,159月	93.5%	103.0%
	継続90か所(20年10月開始)	4,865,750月	4,461,832月	4,097,839月	84.2%	91.8%
	拡大127か所(21年10月開始)	4,369,320月	3,956,891月	2,780,873月	63.6%	70.3%
	小計	15,825,512月	14,397,583月	13,039,871月	82.4%	90.6%

督促の実施状況

- 平成21年度における市場化事業者の督促件数は、電話納付督促が全体の督促件数の約80%を占めており、戸別訪問督促の件数は、全体の督促件数の約4%にとどまっている。

区 分	市場化テスト対象事務所〔127事務所〕 (平成21年10月から実施)		市場化テスト対象事務所〔90事務所〕 (平成20年10月から実施)		市場化テスト対象事務所〔95事務所〕 (平成19年10月から実施)		合 計	
	①20年度の 実施件数	②21年度の 実施件数	③20年度の 実施件数	④21年度の 実施件数	⑤20年度の 実施件数	⑥21年度の 実施件数	⑦20年度の 実施件数	⑧21年度の 実施件数
電話納付督促	—	238万件	428万件	800万件	842万件	864万件	1,270万件	1,901万件
戸別訪問督促	—	12万件	15万件	31万件	48万件	54万件	63万件	96万件
催告状	—	48万件	73万件	124万件	264万件	262万件	337万件	434万件
合 計	—	298万件	516万件	955万件	1,154万件	1,180万件	1,669万件	2,431万件

※上記表中における数値はそれぞれ四捨五入によっているため端数において合計とは一致しない場合もある。

⑥ その他の状況

□座振替納付の利用促進

- □座振替による早期納付を行うことにより保険料の割引が適用される「□座振替前納割引制度」、「□座振替早期割引制度」の周知と利用勧奨を実施。しかしながら、新規□座振替利用者が伸びず、平成21年度における□座振替納付者は527万人にとどまり、□座振替利用率は36.3%（対前年度比△1.7ポイント）となった。

	平成20年度	平成21年度	対前年度比
□座振替納付者数	562万人	527万人	△35万人
□座振替利用率	38.0%	36.3%	△1.7ポイント

クレジットカード納付の導入

- 平成20年2月からクレジットカードによる保険料納付の受付を開始し、納付方法の選択肢の拡大を図ったところである。平成21年度における利用者は約14万人であり、徐々にではあるが利用者は確実に増加している。

	平成20年度	平成21年度	対前年度比
クレジットカード納付者数	9万人	14万人	+5万人
クレジットカード利用率	0.6%	1.0%	+0.4ポイント

コンビニ・電子納付の利用促進

- 平成21年度のコンビニエンスストアでの保険料納付の利用件数は1,107万件（対前年度比141万件増）、収納月数は1,764万月（対前年度比231万月増）となっており、全納付保険料の17%を占めた。コンビニエンスストア納付の3分の1は、20歳代が利用している。

また、インターネットバンキング等による電子納付の利用件数は、41万件（対前年度比3万件増）、収納月数は107万月（対前年度比12万月増）となり、着実な利用が図られている。

	平成20年度	平成21年度	対前年度比		平成20年度	平成21年度	対前年度比
コンビニ納付利用件数	966万件	1,107万件	+141万件	インターネット納付利用件数	38万件	41万件	+3万件
コンビニ納付収納月数	1,533万月	1,764万月	+231万月	インターネット収納月数	95万月	107万月	+12万月